

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用方策委員会  
VHF/UHF 帯電波有効利用作業班  
自営通信グループ（第3回）議事要旨（案）

1 日時

平成19年4月13日（金）18時30分～19時15分

2 場所

総務省 第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

（構成員）

加藤代表(日立国際電気)、相澤(全国移動無線センター協議会)、三浦(日本放送協会)、細井(国土交通省)、翁長(警察庁)、丸山(日本電気)、宮本(三菱電機)、種本(第一環境)、渋谷(警察庁)、出来(フジテレビジョン)、菅野(沖電気工業)、染(警察庁)、竹内(日本無線)、渡辺(日本電信電話)、島(日本火災報知器工業会)、藤原(日本鉄道電機技術協会)、山崎(飛田代理：三菱電機)、立石(東日本旅客鉄道)

(総務省) 大野電波政策課周波数調整官、小泉電波政策課周波数調整官

4 議題

- (1) 自営通信グループに課せられた課題の確認と検討の進め方について
- (2) 今後のスケジュールについて

5 議事要旨

(1) 前回議事要旨の確認

代表から第2回自営通信グループ会合の議事要旨について、不備があれば代表あて申告するよう説明された。

(2) 自営通信グループに課せられた課題の確認と検討の進め方について

資料 2022-VU 作-自 ad3-2 により代表から課題の確認後、以下の質疑があった。

1) 自営通信グループの検討課題

- ① 所要帯域幅の妥当性
- ② 隣接システム間の共用条件
- ③ 周波数配置

- 2) VHFローバンドに関わる事項は放送グループの検討課題であり、自営通信グループでは想定しないことが確認された。
- 3) 今後の検討はグループ代表および代表補助、検討リーダー、検討リーダーが指名する構成員等を中心に進め、第4回自営通信グループ会合で検討することが確認された。
- 4) 4月12日に開催された放送グループ会合を傍聴した構成員から放送グループの会合において、VHF帯ローバンドを放送で使用する事が確認されたこと、自営通信のシステムがFDDなのかTDDなのか不明確であるなど、放送と自営通信の共用条件を検討するのに十分なデータが自営通信から示されていないという意見があった事が報告され、代表および構成員から、自営通信グループは、第2回VHF帯共用検討グループ会合においてTDDによる干渉検討モデルを提示済みであり、逆に放送グループ側にも不足の情報があるため、今後の検討で不足データを要求し、共用検討を進める必要があるとの発言があった。
- 5) 自営通信は共用検討の干渉モデルとしてTDDを提示したが、将来の検討においてFDDの可能性を否定するものではなく、委員会が示したガードバンドを含めて35MHzという前提条件下ではTDDモデルによる共用条件検討が適切という趣旨が代表から説明され、確認された。
- 6) 構成員から自営通信のTDDモデルと放送のデジタルラジオ規格によるガードバンドの試算結果について、放送送信電力20kWの場合、5MHzのガードバンドでは放送所と自営通信の基地局の離隔距離に80kmが、11MHzのガードバンドでは32kmが必要となる検討事例が紹介され、放送の送信電力を下げるとか送信フィルタを入れるなど、現行のデジタルラジオ規格から一步踏み込んだ条件が必要であるという意見があった。
- 7) 代表からVHF帯共用検討の場では自営通信および放送が相互に踏み込んだ議論を行う必要があること、前提条件を設けて一定の指針を提示していくことになるという考えが示された。合わせて、どの程度詳細の検討を行うべきか質問があり、事務局から、現時点でシステムが決まっている訳ではないので何メガヘルツあれば絶対大丈夫というような回答は不要で、自営通信のニーズに基づく周波数配置や、放送と隣接する場合に考慮すべき事項等を整理する必要があることが回答された。
- 8) 事務局から構成員によるガードバンドの試算結果について外来雑音が圧倒的に多いと思われる帯域で内部雑音を基準とした検討ではうまくいかないという指摘があったが、構成員から、送信電力を上げたり基地局数を増やすなどの対策はあるがインフラコストとの兼ね合いがあるため、今後の検討課

題であることが回答された。

- 9) 構成員から自営通信および放送のガードバンドの配分について、単純に半分とするのではなく、それぞれの実効輻射電力比に応じて配分すべきという意見があり、今後の検討において考慮することが代表から回答された。

以 上

- 10) 構成員から、自営通信が放送と隣接する場合に考慮すべき事項を検討するのと同様に、放送側において自営通信に隣接する事を考慮して（放送側のスペックを見直すような）検討が行われるかという質問があり、放送側との交渉は可能である事が事務局から回答された。
- 11) 構成員から、自営通信は言うまでもなく、送信及び受信回路構成が必須なこと、ユーザーからは小形化が要望されること、更に高速移動環境下での回線品質の確保の上から受信アンテナダイバシティの構成を考慮すると、アンテナ相関をより確保可能なより周波数が高い帯域が有利なため、自営通信はVHF帯のハイバンドにおいて周波数の高い側に一塊りで帯域を確保すべきという意見があり、今後の検討において考慮することが代表から回答された。

(3) 今後のスケジュール

- 1) 代表から以下のスケジュールが説明された。
  - 4月24日(火) 自営通信グループ第4回会合
  - 4月18日(水) VHF帯共用検討グループ第3回会合
  - 4月26日(木) VHF帯共用検討グループ第4回会合
- 2) 事務局から、5月8日に作業班会合、5月14日に委員会を開催予定であることが説明され、4月26日のVHF帯共用検討グループ会合後の4月27日までに課題報告を事務局に提出するよう要望があった。

以上

【配付資料】

- 2022-VU 作-自 ad3-1 VHF/UHF帯電波有効利用作業班  
自営通信グループ（第2回）議事要旨(案)
- 2022-VU 作-自 ad3-2 自営通信グループに課せられた課題及び検討の  
進め方について
- 2022-VU 作-自 ad3-3 今後の作業班スケジュール(案)